

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第43号 平成25年12月20日発行

いわき市商工労政課

全国は“緩やかな回復”が持続！ いわきはようやく“回復基調”に！

“経済・景気四方山話”：

いわき型DMOによるインバウンド観光

■ 全国の経済・景気

「月例経済報告」（内閣府）では、5月に回復基調に転じた以降、7月からは自律的回復に向けた動きを見せてきたとしたが、この11月もこれまでと同様の基調判断を示した。部門別には、生産、企業収益、雇用等はそれぞれ増加ないしは改善されているが、輸出は3か月連続で引き下げ、昨年11月以来1年ぶりに“弱含み”となった。先行きは輸出の持ち直し、各種政策の効果発揮で、個人所得や設備投資の増加傾向が続くことが期待される、としている。

一方、7～9月のGDP速報値（内閣府）は、物価変動を除いた実質値で前期比0.5%増（年率換算1.9%）となった。部門別には、政府の経済政策が奏功し、公共投資が6.5%増、住宅投資も消費増税前の駆け込みから2.7%増、設備投資も0.2%増と、ともに伸びた。ただ、個人投資は、高額消費が堅調であったものの株価上昇が一服したため、0.1%の微増にとどまった。輸出はアジア向けが減少し

たほか、米国向けも自動車等の一部企業が現地生産に移したなどから0.6%の3四半期ぶりにマイナスとなった。なお物価動向を示す国内需要デフレーターは0.5%増と5年振りにプラスに転じ、デフレ解消への道をうかがわせているが、デフレ解消の象徴とされる“名実逆転”にはまだ至っていない。

なお、前号で解説した14年4月からの消費増税に絡む景気条項については、10月1日、閣議決定され、来年度からの導入が決まった。現在は、軽減税率を含め消費税の逆進性（低所得者ほど税負担の比率が大きくなる）の解消策が議論されている。

■ いわき市の経済・景気

“弱含んでいた”いわき市の経済・景気は、ここにきてようやく“回復”に歩みだした。需要面では、大型小売店等販売額が横ばい、自動車新規登録台数は伸びが一服、新設住宅着工戸数がこの3か月で震災前の年間戸数くらいの件数になっている。住宅着工はその後の家具購入など消費を引っ張るため、当面の景気下支えになるとみられる。

企業動向では大口電力使用量などが横ばいから微増、法人市民税調定額は着実に増加、など企業活動の好転がうかがわれる。雇用は求人倍率が比較的高い水準で推移する一方、雇用保険受給者数は概ね震災前の水準まで低下し、落ち着きを取り戻している。

入湯税調定人員も震災前の年間70万人台に戻りつつある。なお景気動向指数は、好調なのは建設関連のみであるものの、他の業種もマイナスながら改善が見られる。（商工労政課）

■ 経済・景気四方山話： いわき型DMOによるインバウンド観光

観光は裾野が広く地域振興効

目次

【巻頭言】

全国は“緩やかな回復”が持続！

いわきはようやく“回復基調”に！

“経済・景気四方山話”：

いわき型DMOによるインバウンド観光……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成25年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）……………3

2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成25年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

果が高いため、従来型地域経済振興策に代わる地域活性化策として大きな期待が寄せられている。

国では、観光立国推進基本法（平成19年1月施行）等を施行し、観光立国の実現を目指しているが、現実的には国内の観光需要は基本的に低迷している。このようななか、これまでもインバウンド観光（訪日外国人旅行者に焦点をあてた旅行形態）が国内需要を補完するものとして注目されてきたが、2020年の東京オリンピック開催が決まったことで、より盛り上がりを見せている。本稿では観光の現状を踏まえたうえで、いわき観光のインバウンド観光に対する取り組み方について考えてみる。

昨今の観光需要は、94年度宿泊旅行延参加回数1.79億回をピークに減少し、09年度同1.39億回と15年間で約24%も減少している。その根本原因は、わが国の急激な人口減少（とくに生産年齢人口の減少）で交流人口が減少しているためである。観光需要の構成要素である所得と休暇という2つの変数でみると、所得はこの20年ほど実質的に増えていないし、有給休暇は諸外国に比べ著しく少なく増加もしていない。このように、これら2つの変数が悪化した状態で日本中の観光地が入込客を取り合っているのが現状である。また、観光の概念とその価値の変化といった観光をめぐる環境変化*1に対応しきれていないこともある。人にとっての精神的価値は1度経験する（＝形式情報）と消費されるため、1度限りの物見遊山型では観光地の価値が次第に減少していく。イベント、キャンペーン等も訪問客は一時的に増加するが、新しい価値をつけない限り減少していく*2。従って観光の環境変化にともなう市場の変化についていかないと需要拡大はないといえる。逆にいえば、これら新しい型の取り組み方次第で（＝形式情報を意味情報に変える）、需要が生まれる可能性がでてくる。以上の意味で、今後期待されているのがインバウンド観光である。

*1 より豊かな時間を過ごすといった価値観の変化など、時間消費型や欲求達成型への変化である。具体的には①オルタナブル（代替）型（エコツーリズム、遺産を回るヘリテージなど）、②着地型（到着地で企画・行動する形態）、③ロングステイ型（長期滞在、田舎暮らしを楽しむ）、④ラーニングパッケージ型（自然や文化の学習等）など。

*2 この部分は主に安島博幸・立教大学教授の所論による（『季刊DBJ』No16.12年7月）。

インバウンドの拡大には、①戦略的プロモーションの展開（海外インバウンド市場の共同取り組み、観光ルートを意識した自治体の連携）、②受け

入れ態勢の整備*3、③言語・文化等の障壁排除*4、④グローバルな視点での観光資源の再評価*5が必要である。このようなインバウンド観光への対応には、観光分野のステークホルダー（自治体、観光企業、地域商業、住民等）の共通認識の醸成のもとに役割に応じた対応が不可欠である。

*3 数か国言語による表示・標識に増設、インターネット等通信環境、決済機能の整備。

*4 コンサージュ・通訳ガイドの充実。来外国人の文化を意識した環境設定（宗教による食事特性、味付けの好みなどへの配慮等）。

*5 外国からみると、見慣れたもの、日常性のものも再評価できる（回転寿司、ラーメン、自販機等。“おもてなし”にはタクシーの自動開閉ドアすら含まれるほど）。

いわき観光はどうか。現状、市当局、いわき観光まちづくりビューロー等により各種プロジェクトが展開されており、入込客は東日本大震災の影響から徐々に脱しつつある。またいわき観光の代表格である湯本温泉郷*6もテーマパークの主導で入込客は増加している。だが各ステークホルダーは、それぞれあるいは共同して広報等の情報発信、各種まちづくりイベント等のプロジェクト企画と実行に多大な努力を払っているものの、本論で示したインバウンド観光の展開を積極的に行うには荷が重いと考えられる。そこでいわき型DMO*7を設立し、①新たな潮流を取り込む企画、②各ステークホルダーとの連携・利害調整、③他地域DMO、観光関連業者、地域商業、地域交通、民間企業、NPO・住民等との連携、④上記で述べたインバウンド観光に必要な諸方策の実施、などを推進し、これらにより新規需要を創造することが求められる。まずはいわき型DMO設立のための準備組織を立ち上げ、可能性から論議を始めてはどうか。

*6 湯本温泉郷は、テーマパークと古湯・良質な湯との違ったコンセプトが混在しているが、他の温泉地と違い前者のデモンストレーション効果で後者とは共存共栄の関係にある。しかし今後、前者はオプション（追加企画）として、後者生き残り策として、上記の潮流を取り込む必要がある。

*7 DMO(Destination Management Organization)の略。欧州でインバウンド観光振興に大きな役割を果たしている観光ビジネス活動主体。「地域のビジネスとして発展するインバウンド観光」（13年3月日本政策投資銀行）で提唱。

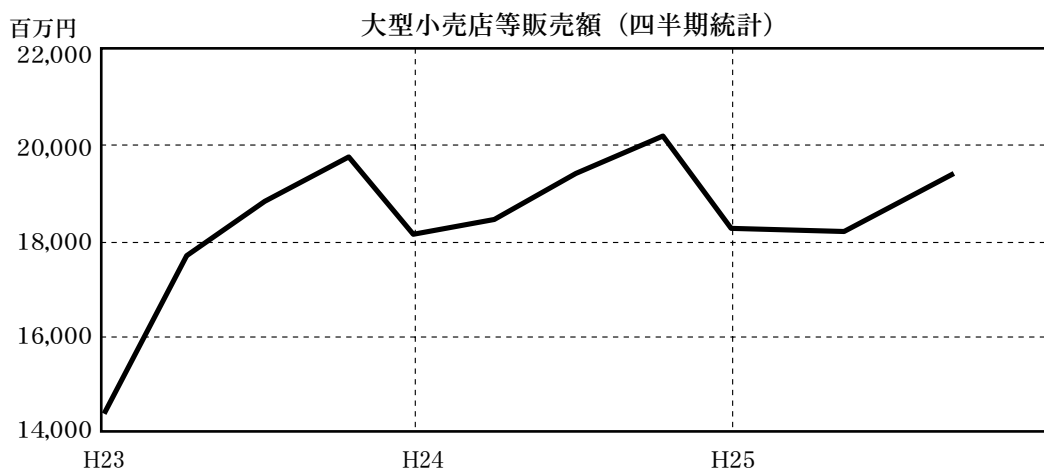
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

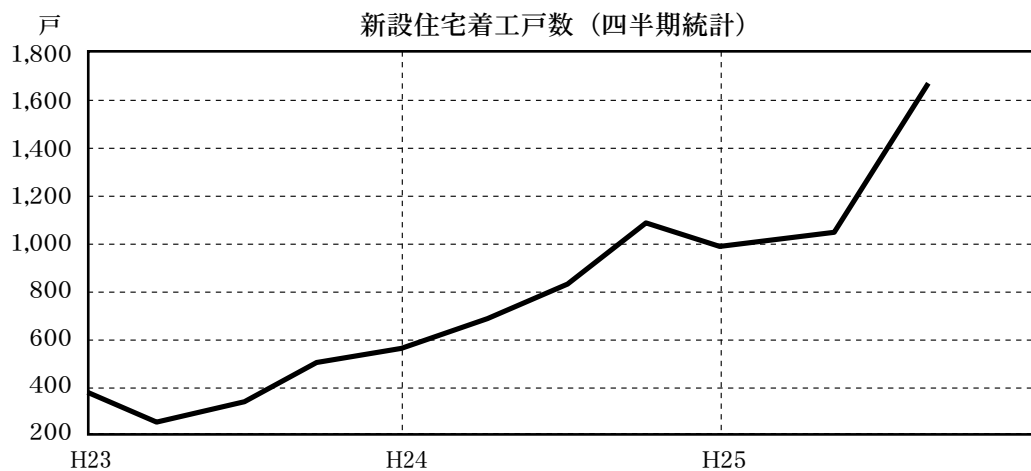
1 概況（平成25年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約194億円（前年同期比0.1％の増加）となり、2四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は5,970台（前年同期比4.0％の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。

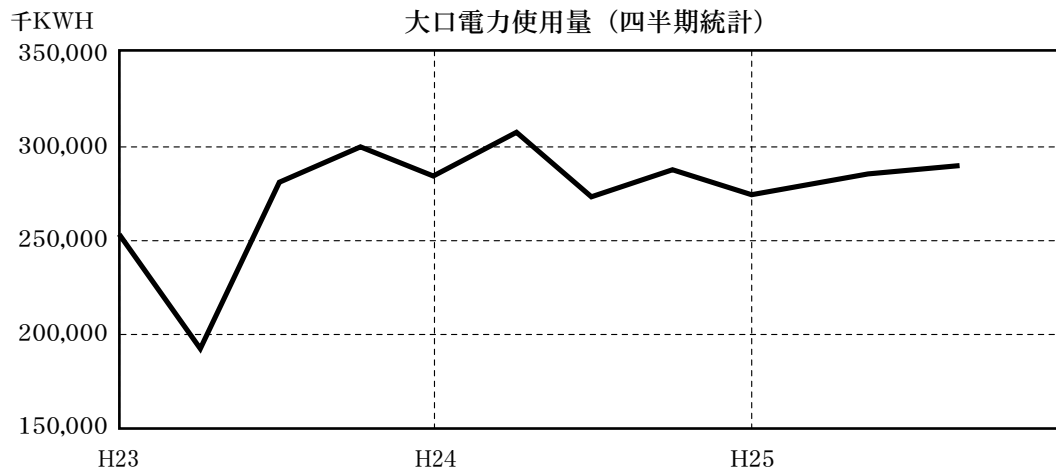


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は1,675戸（前年同期比102.1％の増加）となり、8四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは20.0となり、前回（6月 0.0）より20.0ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

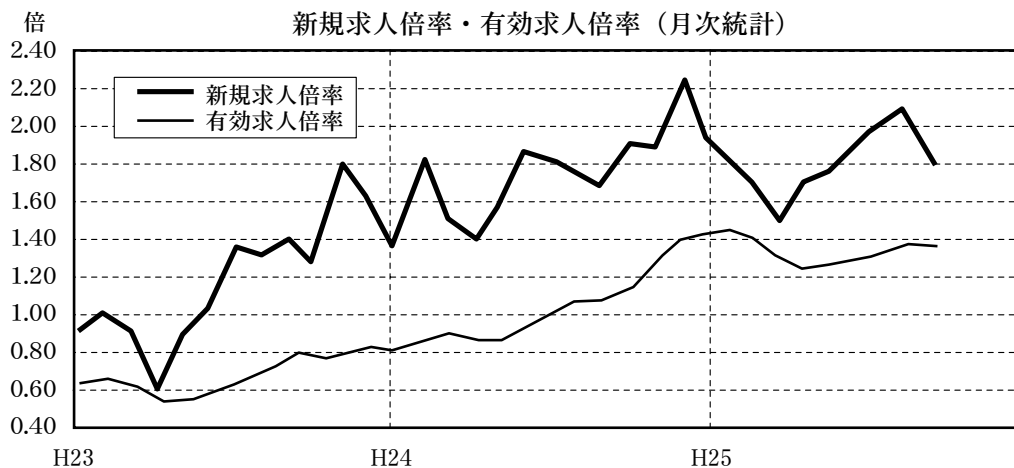
- 【生産活動】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比4.1％の増加となり、5四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の製造業DIは-20.7となり、前回（6月 -24.2）より3.5ポイント改善した。



- 【企業活動】 ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。
- 手形交換高は約397億円（前年同期比6.6％の増加）となり、2四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の総合DIは-11.0となり、前回（6月 -16.2）より5.2ポイント改善した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は4,715人（前年同期比47.6％の減少（=改善））となり、6四半期連続で前年の水準を下回った（改善した）。
- 9月の新規求人倍率は1.80倍（前年同月より0.12ポイントの上昇）となり、3ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 9月の有効求人倍率は1.37倍（前年同月より0.28ポイントの上昇）となり、平成22年5月以来41ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需 要 動 向										企 業 動 向	
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動	
	大型小売店等 販売額	前 年 同期比 (%)	自動車新規 登録台数	前 年 同期比 (%)	新設住宅 着工戸数	前 年 同期比 (%)	建築確認申請 受付件数	前 年 同期比 (%)	公共工事等 受注額	前 年 同期比 (%)	大口電力 使用量	前 年 同期比 (%)
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)
【年次統計】												
平成20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	26,989	205.8	1,150,695	12.2
【四半期統計】												
平成23年 IV	19,711	9.1	4,918	35.6	504	0.8	370	11.1	3,718	58.6	300,469	-5.4
平成24年 I	18,233	25.7	7,869	97.2	550	43.2	381	77.2	7,468	356.5	281,582	9.2
II	18,526	5.1	6,320	88.8	704	178.3	506	261.4	6,845	843.2	309,403	65.2
III	19,343	2.3	6,216	33.7	829	138.2	518	59.4	6,870	150.1	273,215	-2.4
IV	20,071	1.8	5,232	6.4	1,108	119.8	577	55.9	5,806	56.2	286,495	-4.7
平成25年 I	18,401	0.9	7,295	-7.3	996	81.1	481	26.2	9,271	24.1	273,742	-2.8
II	18,344	-1.0	5,553	-12.1	1,045	48.4	558	10.3	13,323	94.6	281,781	-8.9
III	19,357	0.1	5,970	-4.0	1,675	102.1	602	16.2	9,455	37.6	284,536	4.1
【月次統計】												
平成23年 10月	6,226	7.8	1,709	28.6	172	-12.7	125	31.6	1,071	17.4	99,004	-5.9
11月	5,784	9.4	1,742	41.5	187	25.5	125	7.8	1,336	104.6	101,274	-4.3
12月	7,701	10.0	1,467	37.5	145	-5.8	120	-1.6	1,311	68.3	100,191	-5.8
平成24年 1月	6,218	9.2	2,072	51.4	268	129.1	130	66.7	812	57.1	95,397	-11.1
2月	5,700	12.3	2,438	52.3	136	1.5	146	58.7	4,908	1,278.6	89,497	-11.5
3月	6,315	69.1	3,359	229.0	146	9.8	105	133.3	1,748	129.1	96,688	96.0
4月	6,180	16.2	1,890	83.9	245	807.4	154	470.4	1,982	863.9	104,678	154.3
5月	6,220	1.4	2,023	114.3	239	39.8	167	328.2	2,271	425.9	107,687	69.8
6月	6,126	-0.8	2,407	75.1	220	300.0	185	150.0	2,592	2,836.6	97,038	17.4
7月	6,503	0.3	2,434	60.4	264	207.0	202	94.2	1,048	44.4	93,241	-2.9
8月	6,805	2.9	1,799	38.9	195	-2.0	168	57.0	3,743	317.7	85,883	-3.8
9月	6,035	3.8	1,983	7.9	370	487.3	148	29.8	2,078	84.7	94,091	-0.5
10月	6,222	-0.1	1,804	5.6	365	112.2	222	77.6	2,612	143.9	96,749	-2.3
11月	5,958	3.0	1,891	8.6	366	95.7	179	43.2	1,385	3.7	95,003	-6.2
12月	7,891	2.5	1,537	4.8	377	160.0	176	46.7	1,809	38.0	94,743	-5.4
平成25年 1月	6,251	0.5	2,006	-3.2	164	-38.8	151	16.2	2,024	149.3	89,259	-6.4
2月	5,619	-1.4	2,275	-6.7	367	169.9	154	5.5	1,819	-62.9	89,148	-0.4
3月	6,531	3.4	3,014	-10.3	465	218.5	176	67.6	5,428	210.5	95,335	-1.4
4月	6,074	-1.7	1,710	-9.5	279	13.9	191	24.0	2,220	12.0	93,236	-10.9
5月	6,093	-2.0	1,779	-12.1	316	32.2	173	3.6	10,342	355.4	95,484	-11.3
6月	6,176	0.8	2,064	-14.3	450	104.5	194	4.9	761	-70.6	93,061	-4.1
7月	6,417	-1.3	2,109	-13.4	957	262.5	215	6.4	1,422	35.6	97,426	4.5
8月	6,819	0.2	1,675	-6.9	388	99.0	172	2.4	4,239	13.2	89,170	3.8
9月	6,121	1.4	2,186	10.2	330	-10.8	215	45.3	3,795	82.6	97,940	4.1
出 典	市商工労政課		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県 土 木 部		市建築指導課		国土交通省東北地方整 備局、福島県いわき農 林事務所・いわき建設 事務所・小名浜港湾事 務所、いわき市の各公 共工事入札結果		東北電力 いわき営業所	

(注)ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
【四半期統計】												
平成23年 IV	60,749	-33.7	962	-2.8	6,840	30.0	164	-21.5	37,103	11.8	0.0	-100.0
平成24年 I	101,969	39.7	283	-3.7	8,447	97.6	63	-81.8	35,680	1.0	0.0	-100.0
II	88,959	4,074.5	1,751	101.8	2,315	-86.1	160	6.0	41,005	43.9	0.0	-100.0
III	72,802	13.0	740	-6.1	2,776	-76.8	125	-15.8	37,199	-0.5	0.0	-100.0
IV	80,284	32.2	1,403	45.8	3,544	-48.2	54	-67.2	35,695	-3.8	2.3	-
平成25年 I	85,432	-16.2	532	88.1	3,820	-54.8	375	494.8	36,151	1.3	0.0	-
II	78,742	-11.5	1,810	3.4	3,517	51.9	48	-70.1	40,528	-1.2	0.0	-
III	89,140	22.4	799	7.9	3,586	29.2	197	57.5	39,657	6.6	0.0	-
【月次統計】												
平成23年 10月	23,236	8.0	113	-29.7	2,128	63.7	68	5,960.1	13,097	47.5	0.0	-100.0
11月	17,216	-50.5	775	3.4	2,376	19.7	60	-68.9	12,226	-4.1	0.0	-
12月	20,297	-42.6	73	-6.6	2,337	18.3	35	156.0	11,780	1.9	0.0	-100.0
平成24年 1月	31,198	-28.8	56	2.9	1,648	40.6	27	295.6	13,100	2.1	0.0	-100.0
2月	36,028	61.2	137	38.4	2,273	48.1	33	-2.0	11,921	0.4	0.0	-100.0
3月	34,743	412.1	90	-35.9	4,525	188.7	3	-99.1	10,659	0.4	0.0	-100.0
4月	28,409	12,092.7	110	196.3	460	-85.2	24	-49.0	12,759	74.8	0.0	-
5月	37,551	17,781.4	610	252.8	884	-70.8	114	45.2	16,845	47.3	0.0	-100.0
6月	22,999	1,262.5	1,031	56.8	971	-90.8	23	-13.2	11,402	16.7	0.0	-100.0
7月	15,712	-16.2	351	7.0	916	-83.1	6	-77.3	14,531	43.2	0.0	-
8月	34,512	136.1	276	48.9	701	-81.2	103	81.3	13,766	-11.4	0.0	-100.0
9月	22,578	-27.3	113	-59.0	1,159	-58.3	16	-74.8	8,901	-23.9	0.0	-100.0
10月	30,731	32.3	203	79.5	777	-63.5	14	-78.7	13,443	2.6	0.0	-
11月	26,679	55.0	1,063	37.1	1,159	-51.2	5	-91.9	11,797	-3.5	2.3	-
12月	22,874	12.7	136	86.2	1,608	-31.2	34	-3.3	10,455	-11.2	0.0	-
平成25年 1月	18,632	-40.3	105	88.7	805	-51.2	53	93.9	14,078	7.5	0.0	-
2月	32,181	-10.7	256	86.3	1,278	-43.8	149	349.7	11,765	-1.3	0.0	-
3月	34,619	-0.4	171	90.4	1,737	-61.6	174	6,017.2	10,308	-3.3	0.0	-
4月	29,367	3.4	152	38.5	971	110.9	9	-61.0	14,923	17.0	0.0	-
5月	37,014	-1.4	582	-4.7	1,193	35.0	39	-66.0	13,934	-17.3	0.0	-
6月	12,361	-46.3	1,077	4.4	1,353	39.3	0	-100.0	11,671	2.4	0.0	-
7月	23,409	49.0	369	5.1	1,230	34.2	0	-100.0	15,144	4.2	0.0	-
8月	39,818	15.4	309	11.7	1,197	70.8	23	-77.3	11,257	-18.2	0.0	-
9月	25,913	14.8	121	7.4	1,160	0.0	173	982.8	13,256	48.9	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動													
	企業倒産件数		企業倒産 負債総額		新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
年 月	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
【四半期統計】														
平成23年Ⅳ	4	-33.3	2,880	172.2	-	-	-	-	16,575	180.2	37,612	-80.2	4,056	91.3
平成24年Ⅰ	3	-72.7	980	-73.6	-	-	-	-	15,336	185.3	81,616	-62.0	4,370	171.1
Ⅱ	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	12,206	-19.8	158,237	490.2	2,680	15.4
Ⅲ	2	100.0	56	-20.0	-	-	-	-	8,996	-50.1	175,084	532.6	3,005	-21.9
Ⅳ	1	-75.0	320	-88.9	-	-	-	-	5,211	-68.6	182,001	383.9	2,870	-29.2
平成25年Ⅰ	2	-33.3	239	-75.6	-	-	-	-	4,000	-73.9	157,335	92.8	2,675	-38.8
Ⅱ	1	-	228	-	-	-	-	-	4,490	-63.2	187,640	18.6	2,817	5.1
Ⅲ	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	4,715	-47.6	194,067	10.8	3,057	1.7
【月次統計】														
平成23年10月	3	0.0	2,830	346.4	1.25	0.35	0.76	0.21	5,617	180.0	7,321	-89.5	1,318	82.2
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.85	0.80	0.22	5,394	173.1	11,719	-76.9	1,308	86.8
12月	1	0.0	50	-21.9	1.63	0.41	0.82	0.20	5,564	187.7	18,572	-73.1	1,430	105.4
平成24年1月	1	-80.0	900	-72.4	1.36	0.49	0.81	0.18	5,535	191.2	20,798	-58.2	1,377	114.7
2月	2	100.0	80	60.0	1.85	0.84	0.86	0.19	5,131	186.2	25,439	-50.7	1,356	128.4
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.52	0.60	0.91	0.28	4,670	177.6	35,379	-68.9	1,636	334.1
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.39	0.78	0.88	0.33	4,387	17.4	36,448	202.2	871	22.1
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.57	0.68	0.88	0.33	4,062	-24.4	72,056	1,039.6	925	24.3
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.87	0.81	0.93	0.35	3,757	-38.5	49,733	490.2	884	2.3
7月	0	-	0	-	1.83	0.49	1.00	0.36	3,396	-43.2	51,503	343.7	973	-22.4
8月	1	0.0	30	-57.1	1.76	0.43	1.07	0.37	3,011	-51.2	54,456	565.0	1,080	-19.6
9月	1	-	26	-	1.68	0.28	1.09	0.30	2,589	-55.8	69,125	777.0	952	-23.8
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.89	0.64	1.17	0.41	2,397	-57.3	57,264	682.2	972	-26.3
11月	0	-	0	-	1.88	0.08	1.32	0.52	1,462	-72.9	56,165	379.3	958	-26.7
12月	1	0.0	320	540.0	2.26	0.63	1.40	0.58	1,352	-75.7	68,572	269.2	940	-34.3
平成25年1月	1	0.0	200	-77.8	1.94	0.58	1.44	0.63	1,370	-75.2	48,854	134.9	866	-37.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	1.82	-0.03	1.46	0.60	1,330	-74.1	55,686	118.9	814	-40.0
3月	1	-	39	-	1.69	0.17	1.42	0.51	1,300	-72.2	52,795	49.2	995	-39.2
4月	0	-	0	-	1.46	0.07	1.30	0.42	1,343	-69.4	65,169	78.8	917	5.3
5月	0	-	0	-	1.69	0.12	1.26	0.38	1,577	-61.2	74,350	3.2	982	6.2
6月	1	-	228	-	1.74	-0.13	1.27	0.34	1,570	-58.2	48,121	-3.2	918	3.8
7月	0	-	0	-	1.95	0.12	1.31	0.31	1,642	-51.6	59,893	16.3	991	1.9
8月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	0.32	1.37	0.30	1,558	-48.3	68,400	25.6	1,112	3.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.12	1.37	0.28	1,515	-41.5	65,774	-4.8	954	0.1
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成23年 IV	-	-	-	-	-	-
平成24年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成25年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成23年 10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.1	54.5	-41.2	0.0	28.6	-5.4
平成24年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	27.0	60.0	7.2	-12.5	87.5	30.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.3	18.2	6.7	33.4	0.0	2.7
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-23.3	0.0	18.2	-9.1	0.0	-8.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.1	16.7	7.7	-37.5	16.7	-11.4
平成25年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-44.5	16.6	-13.3	44.5	0.0	-13.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-24.2	0.0	7.1	-30.0	-25.0	-16.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-20.7	20.0	-7.1	-18.2	-11.1	-11.0
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

Ⅱ いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成25年第Ⅲ四半期(7～9月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概 要

9月のCIは、先行指数が106.2、一致指数が107.8、遅行指数が112.7となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】9月は106.2ポイントで、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は企業倒産件数(逆)(2ヵ月ぶり)、建築確認申請受付件数(2ヵ月ぶり)等の4指標、マイナスの指標は、新規求人倍率(3ヵ月ぶり)、自動車新規登録台数(2ヵ月ぶり)等の4指標であった。

【一致指数】9月は107.8ポイントで、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数(2ヵ月ぶり)、高速道路出入交通量(3ヵ月ぶり)等の5指標、マイナスの指標は、有効求人倍率(2ヵ月ぶり)、小名浜港輸入通関実績(3ヵ月ぶり)の2指標であった。

【遅行指数】9月は112.7ポイントで、4ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、手形交換高(3ヵ月ぶり)、鉱工業在庫指数(2ヵ月連続)等の3指標、マイナスの指標は、信用保証承諾額(2ヵ月ぶり)、入湯税調定人員(3ヵ月ぶり)の4指標であった。

※C I の変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成 24 年			平成 25 年								
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 指 数 (C . I)		105.9	106.2	106.4	105.4	105.8	106.2	105.6	105.8	105.4	106.1	105.9	106.2
前月差(ポイント)(寄与度合計)		0.3	0.3	0.2	-1.0	0.4	0.4	-0.6	0.2	-0.4	0.7	-0.2	0.2
先行系列 寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.2	0.3	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2
	2. 新設住宅着工戸数	-0.4	0.1	0.0	-0.4	0.4	0.1	-0.3	0.0	0.3	0.4	-0.4	-0.0
	3. 建築確認申請受付件数	0.4	-0.4	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.3
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	0.1	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.4	-0.4	0.1	-0.4	0.4	-0.1	-0.1
	5. 企業倒産件数(逆)	0.1	0.3	0.1	-0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.4
	6. 新規求人倍率	0.3	-0.2	0.1	0.4	-0.4	-0.2	0.0	0.1	-0.3	0.1	0.3	-0.4
	7. 中小企業DI(全業種)	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.2
	8. 一致指数トレンド成分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
一 致 指 数 (C . I)		106.3	106.7	107.6	106.7	108.1	108.6	107.0	107.4	107.1	107.7	107.5	107.8
前月差(ポイント)(寄与度合計)		0.1	0.4	1.0	-0.9	1.4	0.5	-1.6	0.4	-0.3	0.6	-0.2	0.2
一致系列 寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1
	2. 大口電力使用量	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.4	0.0	-0.5	0.3	0.1	-0.2	0.0	0.1
	3. 鉱工業生産指数	-0.1	0.0	0.4	-0.3	0.2	0.3	-0.4	0.0	0.0	0.3	-0.1	0.3
	4. 鉱工業出荷指数	-0.1	0.1	0.2	-0.3	0.4	0.2	-0.4	0.1	-0.1	0.5	0.0	0.0
	5. 小名浜港輸入通関実績	0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.4	0.0	0.0	0.1	-0.4	0.4	0.2	-0.2
	6. 高速道路出入交通量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.4	0.2
	7. 有効求人倍率	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.3
遅 行 指 数 (C . I)		110.0	110.8	115.4	112.6	115.2	111.6	116.4	111.4	112.7	113.1	114.0	112.7
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-0.6	0.8	4.6	-2.8	2.6	-3.5	4.8	-5.0	1.3	0.4	0.9	-1.3
遅行系列 寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-0.8	-0.7	1.0	-0.2	0.9	-1.6	0.4	-0.1	1.3	-0.2	0.4	0.5
	2. 法人市民税調定額	-0.2	-0.6	0.9	-0.2	0.7	-0.8	0.8	-0.8	-0.3	0.5	-0.2	-0.1
	3. 信用保証承諾額	-0.1	0.5	0.7	-0.7	0.3	-0.6	1.8	-1.7	0.2	-0.1	1.3	-1.7
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	1.4	1.4	1.3	0.3	-0.1	-0.4	-0.2	-2.1	0.8	-0.4	0.1	-0.5
	5. 手形交換高	1.0	-0.7	0.4	-0.3	0.3	0.1	0.3	-0.6	0.9	-0.2	-1.1	1.6
	6. 入湯税調定人員	-1.8	1.0	0.3	-1.9	0.6	-0.2	1.6	0.4	-1.6	0.8	0.2	-1.2
	7. 一致指数トレンド成分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

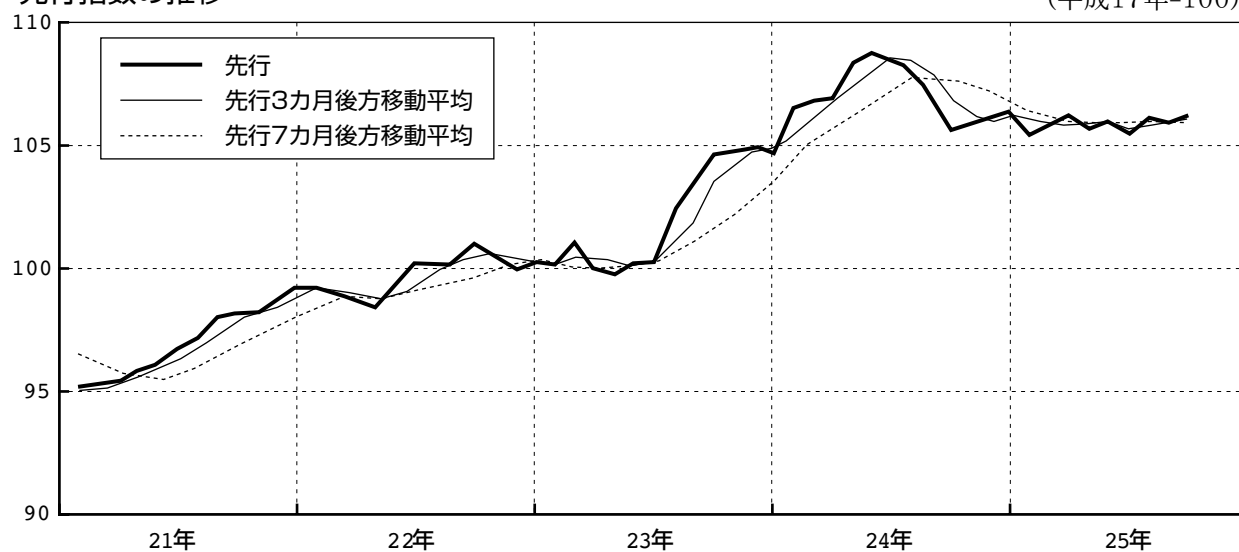
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

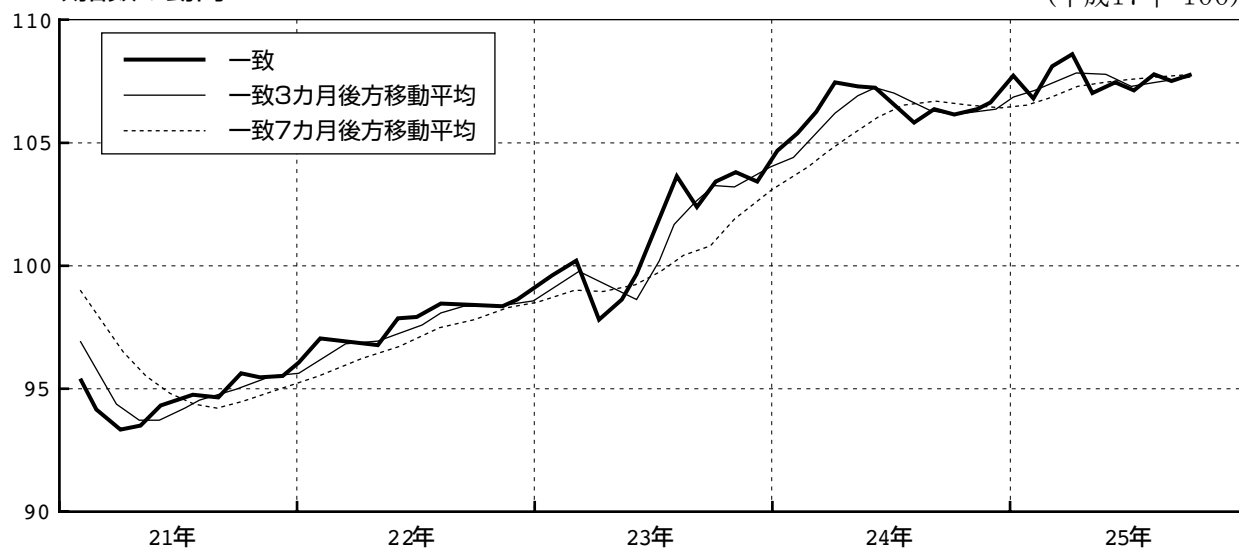
・先行指数の推移

(平成17年=100)



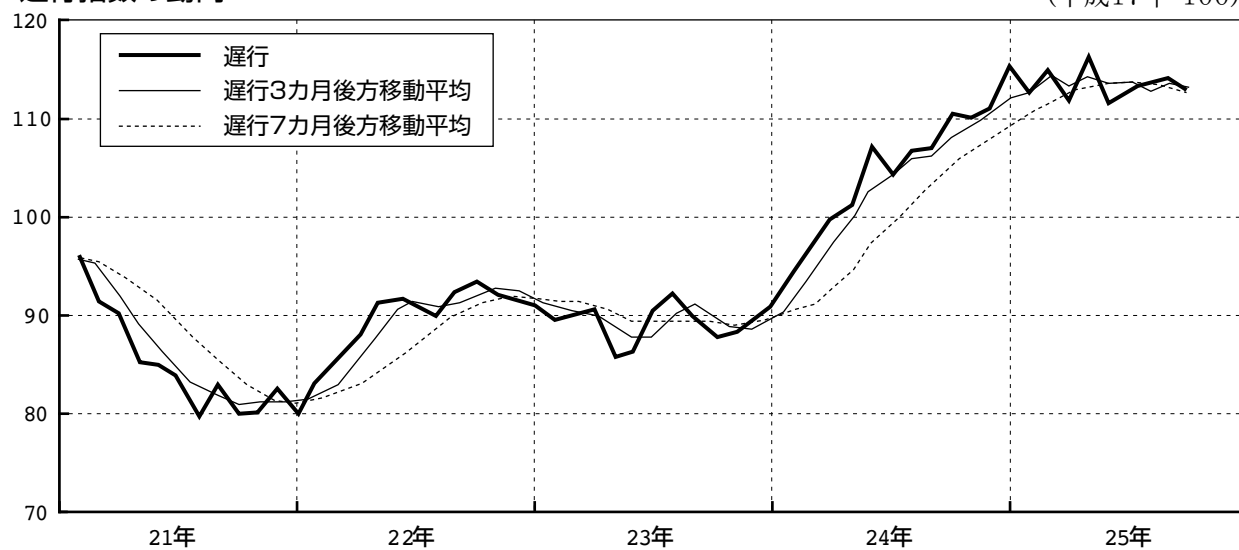
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16	98.9	98.5	99.3	99.8	100.3	100.7	100.8	100.7	100.8	101.5	100.3	100.6
17	99.3	99.5	100.0	100.6	101.0	101.0	100.3	100.1	99.8	99.2	99.8	99.4
18	100.8	100.4	99.8	99.7	99.2	99.0	99.5	99.7	100.1	99.5	99.6	100.3
19	99.2	99.5	99.0	98.7	100.0	99.2	98.4	98.6	98.3	98.5	98.9	99.1
20	98.7	98.7	98.7	98.6	99.1	98.9	98.0	97.3	97.1	96.9	96.0	94.7
21	95.2	95.2	95.4	95.9	96.1	96.7	97.3	98.0	98.3	98.2	98.7	99.3
22	99.2	98.9	98.8	98.4	99.3	100.1	100.1	100.4	101.0	100.5	99.9	100.1
23	100.1	101.1	99.9	99.7	100.3	100.2	102.3	103.4	104.7	104.7	104.9	104.7
24	106.6	106.8	106.9	108.4	108.8	108.5	108.1	107.0	105.6	105.9	106.2	106.4
25	105.4	105.8	106.2	105.6	105.8	105.4	106.1	105.9	106.2			

・一致指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16	99.0	98.5	98.3	99.3	99.2	98.8	99.5	99.2	99.3	100.5	99.4	99.7
17	99.5	99.1	99.3	100.2	99.4	100.9	100.2	100.1	100.2	100.3	100.5	100.2
18	100.2	100.9	101.5	101.9	100.9	101.2	101.0	102.3	101.7	101.9	101.9	102.2
19	101.3	101.8	101.6	101.8	101.5	102.0	101.9	101.9	101.9	101.9	102.2	102.2
20	102.2	102.7	102.2	102.1	102.4	101.7	101.4	101.0	99.9	99.3	98.4	96.9
21	95.4	94.0	93.3	93.4	94.3	94.6	94.8	94.6	95.6	95.4	95.4	96.1
22	97.0	97.0	96.8	96.7	97.9	97.9	98.4	98.5	98.3	98.2	98.5	99.1
23	99.8	100.3	97.7	98.4	99.6	101.8	103.7	102.3	103.4	103.8	103.4	104.7
24	105.4	106.2	107.5	107.2	107.2	106.5	105.9	106.4	106.1	106.3	106.7	107.6
25	106.7	108.1	108.6	107.0	107.4	107.1	107.7	107.5	107.8			

・遅行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16	99.2	103.2	102.9	98.5	100.7	101.2	100.2	102.9	99.7	100.8	103.0	99.1
17	104.1	101.0	99.9	96.9	100.0	100.5	98.2	99.5	99.7	99.1	102.0	99.3
18	97.0	97.6	98.1	98.1	99.6	100.8	99.3	98.5	100.3	98.8	96.9	96.2
19	97.3	98.2	99.0	99.2	95.0	95.3	99.9	96.3	98.1	97.6	98.4	96.0
20	97.9	97.4	97.4	99.5	95.7	96.8	99.6	94.9	94.8	97.2	93.9	97.7
21	95.9	91.2	90.2	85.3	85.0	83.6	79.4	83.0	79.9	80.2	82.7	80.0
22	82.9	85.2	87.7	91.5	91.5	91.0	89.9	92.3	93.5	91.9	91.5	91.1
23	89.4	90.0	90.7	85.8	86.2	90.6	92.4	89.8	87.8	88.0	89.2	91.0
24	94.3	96.8	99.7	101.2	107.3	104.1	106.7	106.9	110.6	110.0	110.8	115.4
25	112.6	115.2	111.6	116.4	111.4	112.7	113.1	114.0	112.7			

2 DI（ディフュージョン・インデックス）

(1)概 要

【先行指数】 9月は、71.4%と2カ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 9月は、71.4%と3カ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 9月は、83.3%と2カ月連続で50%を上回った。

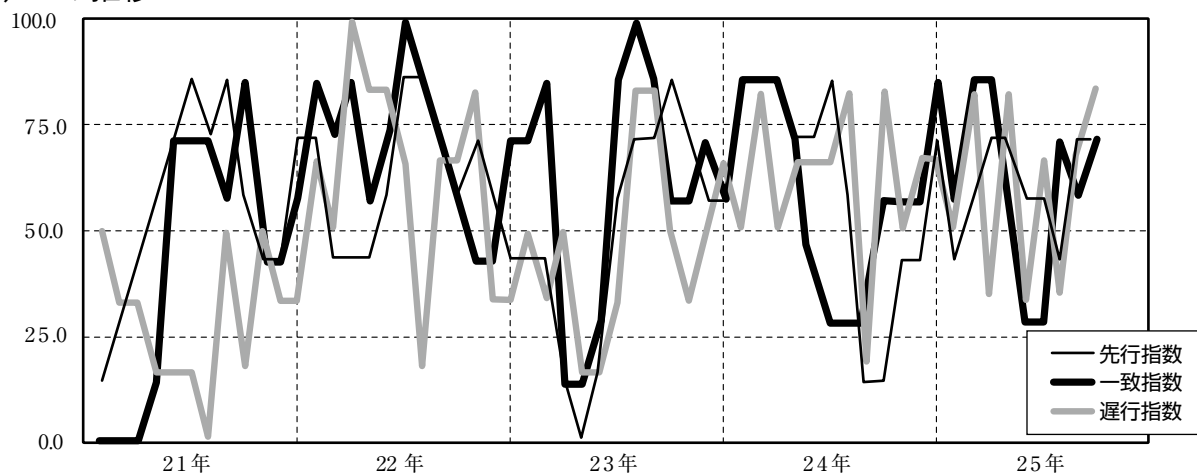
（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（－景気動向指数利用の手引き－参照）

(2)DIの推移

区 分	平成24年			平成25年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D.I)	42.9	42.9	71.4	42.9	57.1	71.4	71.4	57.1	57.1	42.9	71.4	71.4
一致指数 (D.I)	57.1	57.1	85.7	57.1	85.7	85.7	57.1	28.6	28.6	71.4	57.1	71.4
遅行指数 (D.I)	50.0	66.7	66.7	50.0	83.3	33.3	83.3	33.3	66.7	33.3	66.7	83.3

（注）DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3)DIの推移



(参考)累積DIの推移（平成5年以降）



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせで作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

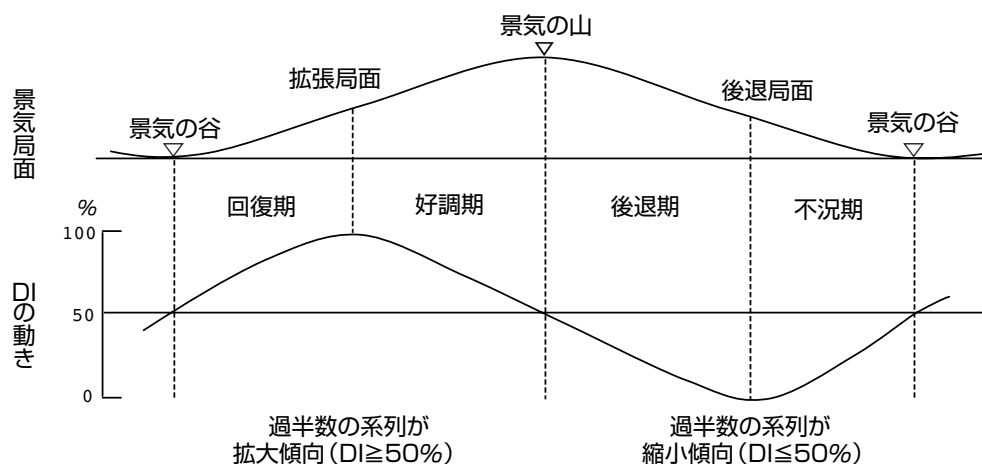
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571 \dots$ (DI=57%) と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 4.(暫定)	—

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目			内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、緩やかに回復しつつある。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善が進んでいる。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、さらに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加が続く、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。 (内閣府「月例経済報告」平成25年11月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。 ・個人消費…堅調に推移している。 ・建設需要…新設住宅着工戸数は前年を上回ったものの、公共工事請負金額及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。 ・生産活動…持ち直しの動きがみられる。 ・雇用・労働…依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。 ・物価…企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。 ・企業・金融…企業倒産件数は及び負債総額は前年を大幅に下回っている。金融預金残高、貸出残高は、ともに前年を上回っている。 (福島県「最近の県経済動向」平成25年11月公表分)

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	9月のC I(速報値・平成22年=100)は先行指数：109.5、一致指数：108.2、遅行指数115.1となった。 先行指数は、前月と比較して2.7ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.74ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇、7ヵ月後方移動平均は0.55ポイント上昇し、9ヵ月連続の上昇となった。 一致指数は、前月と比較して0.6ポイント上昇し、2ヵ月ぶりに上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.53ポイント上昇し、10ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.60ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月と比較して0.7ポイント上昇し、7ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.03ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は1.00ポイント上昇し、12ヵ月連続の上昇となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成25年11月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 9月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数132.4ポイント、一致指数120.2ポイント、遅行指数88.9ポイントとなった。 先行指数は、前月(135.2ポイント)を2.8ポイント下回り、3ヵ月ぶりの下降となった。 一致指数は、前月(118.0ポイント)を2.2ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月(88.1ポイント)を0.8ポイント上回り、4ヵ月連続の上昇となった。 2 一致系列の動向 寄与度をみると、所定外労働時間指数、大型小売店販売額(既存店)が2ヵ月連続のプラス、生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)が2ヵ月ぶりのプラス、手形交換金額(一枚当)が3ヵ月ぶりのプラスとなった。一方、大型電力使用量、建築着工床面積が2ヵ月連続のマイナス、雇用保険受給者実人員、有効求人倍率が2ヵ月ぶりのマイナスとなった。 内訳をみると、手形交換金額(一枚当)がプラス3.55ポイント、生産指数(鉱工業)がプラス2.53ポイント、出荷指数(鉱工業)がプラス0.65ポイント、所定外労働時間指数がプラス0.42ポイント、大型小売店販売額(既存店)がプラス0.21ポイントとなりこれらの指標が上昇に寄与した。(福島県「福島県景気動向指数」平成25年11月公表分)

編集・発行：いわき市 商工観光部 商工労政課
〒970-8686 いわき市平字梅本21番地
TEL 0246-22-7476（直通）
FAX 0246-21-0892
e-mail: shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。